

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 NaITO

コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 斉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 南雲 文彦

TEL 03-3800-8614

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	18,777	—	△640	—	△476	—	△274	—
21年2月期第3四半期	35,436	△9.2	719	△33.1	1,047	△24.6	604	△56.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△56.31	—
21年2月期第3四半期	124.72	84.29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	14,397	10,368	72.0	1,615.46
21年2月期	16,193	10,783	66.6	1,710.41

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 10,368百万円 21年2月期 10,783百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年2月期	—	0.00	—		
22年2月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△37.6	△710	—	△460	—	△250	—	△51.51

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 4,929,093株 21年2月期 4,845,661株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 2,786株 21年2月期 2,770株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第3四半期 4,873,932株 21年2月期第3四半期 4,842,901株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式					
21年2月期	—	—	—	181.00	181.00
22年2月期	—	—	—		
22年2月期(予想)				0.00	0.00

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二回優先株式					
21年2月期	—	—	—	231.00	231.00
22年2月期	—	—	—		
22年2月期(予想)				0.00	0.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年3月1日～平成21年11月30日）の当社を取り巻く経済環境は、昨年秋以来の世界同時不況の影響を受けた景気の急速な悪化に一部持ち直しの兆しがみられるものの、企業収益は依然として低迷しており、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が続くなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような厳しい経営環境のもと、当社はおお客様のエンドユーザーに対する問題解決の実行支援をすべくNESSプランの推進を図り、ユーザーニーズを見据えた提案営業を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は187億77百万円となりました。取扱商品群別の売上高では、切削工具は主要需要先である自動車業界が前年を大幅に下回る生産水準で推移するなどの影響で89億9百万円となりました。また、機械工具45億32百万円、産業機器42億63百万円、工作機械7億3百万円となりました。

利益面では、支店の移転・統廃合や人件費・運送費の圧縮など徹底した効率化・経費削減策を実施しましたが、売上高の減少が大きく、営業損失6億40百万円、経常損失4億76百万円、四半期純損失2億74百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下の通りです。

① 資産

総資産は、143億97百万円と前事業年度末から17億95百万円減少しました。これは、グループ会社の資金効率化を図るため月末の余剰資金を親会社に貸し付けたことにより短期貸付金が12億円増加したものの、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が24億82百万円減少したことおよび在庫圧縮等によりたな卸資産が5億円減少したことが、主な要因です。

② 負債

負債は、40億29百万円と前事業年度末から13億80百万円減少しました。これは、有利子負債圧縮の観点から借入金を返済したことによる短期借入金の減少額13億50百万円が、主な要因です。

③ 純資産

純資産は、103億68百万円と前事業年度末から4億14百万円減少しました。これは、剰余金の配当による減少額1億49百万円および四半期純損失2億74百万円により利益剰余金が減少したことが、主な要因です。なお、自己資本比率は72.0%となり、前事業年度末に比べ5.4ポイント上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純損失3億57百万円および退職給付引当金の減少1億47百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少24億82百万円およびたな卸資産の減少5億円、仕入債務の増加5億79百万円等の増加要因により、24億12百万円の収入超過となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

親会社に貸し付けたことによる短期貸付金の支出12億円等により、12億22百万円の支出超過となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少額13億50百万円、配当の支払額1億49百万円等により、14億99百万円の支出超過となりました。

④ 現金及び現金同等物の増減

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、3億9百万円の減少となり12億66百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の当社を取り巻く環境は、引き続き大変厳しく推移するものと予想されますが、平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年9月29日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定の方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③「リース取引に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266	1,576
受取手形及び売掛金	6,721	9,204
たな卸資産	2,424	2,924
短期貸付金	1,200	—
その他	355	259
貸倒引当金	△29	△70
流動資産合計	11,938	13,895
固定資産		
有形固定資産	193	219
無形固定資産	97	116
投資その他の資産		
投資有価証券	375	353
繰延税金資産	476	343
敷金及び保証金	1,300	1,249
その他	63	44
貸倒引当金	△44	△24
投資損失引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,167	1,961
固定資産合計	2,459	2,297
資産合計	14,397	16,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,576	1,997
短期借入金	500	1,850
未払法人税等	12	360
賞与引当金	36	25
その他	129	271
流動負債合計	3,254	4,504
固定負債		
退職給付引当金	690	837
役員退職慰労引当金	20	16
その他	64	51
固定負債合計	774	905
負債合計	4,029	5,409

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	5,790	6,214
自己株式	△10	△10
株主資本合計	10,356	10,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	2
評価・換算差額等合計	12	2
純資産合計	10,368	10,783
負債純資産合計	14,397	16,193

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	18,777
売上原価	16,817
売上総利益	1,959
販売費及び一般管理費	2,600
営業損失(△)	△640
営業外収益	
受取利息	29
仕入割引	287
その他	20
営業外収益合計	336
営業外費用	
支払利息	7
売上割引	151
その他	13
営業外費用合計	172
経常損失(△)	△476
特別利益	
退職給付制度終了益	102
その他	19
特別利益合計	121
特別損失	
固定資産処分損	2
特別損失合計	2
税引前四半期純損失(△)	△357
法人税、住民税及び事業税	23
法人税等調整額	△105
法人税等合計	△82
四半期純損失(△)	△274

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	6,904
売上原価	6,119
売上総利益	784
販売費及び一般管理費	809
営業損失(△)	△24
営業外収益	
受取利息	11
仕入割引	106
その他	2
営業外収益合計	121
営業外費用	
支払利息	1
売上割引	52
その他	0
営業外費用合計	54
経常利益	42
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産処分損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	45
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	13
法人税等合計	19
四半期純利益	25

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△357
減価償却費	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△147
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	7
売上債権の増減額(△は増加)	2,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	500
仕入債務の増減額(△は減少)	579
その他	△301
小計	2,757
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△6
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,200
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,350
配当金の支払額	△149
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△309
現金及び現金同等物の期首残高	1,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,266

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期損益計算書

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	
	金額 (百万円)	百分比
I 売上高	35,436	100.0
II 売上原価	31,391	88.6
売上総利益	4,044	11.4
III 販売費及び一般管理費	3,325	9.4
営業利益	719	2.0
IV 営業外収益	692	2.0
V 営業外費用	364	1.0
経常利益	1,047	3.0
VI 特別利益	37	0.1
VII 特別損失	12	0.1
税引前四半期純利益	1,072	3.0
法人税、住民税 及び事業税	532	1.5
法人税等調整額	△63	△0.2
四半期純利益	604	1.7

(2) (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,072
減価償却費	62
貸倒引当金の増加・減少額(△)	△26
退職給付引当金の増加・減少額(△)	18
役員退職引当金の増加・減少額(△)	5
投資有価証券評価損	12
保証債務の増加・減少額(△)	△3
固定資産除却損	0
受取利息及び受取配当金	△40
仕入割引	△637
支払利息	17
売上割引	315
売上債権の増加(△)・減少額	△2,509
たな卸資産の増加(△)・減少額	△306
未収入金の増加(△)・減少額	557
仕入債務の増加・減少額(△)	△472
その他	△44
小計	△1,979
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,105
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15
無形固定資産の取得による支出	△44
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	95
その他	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	2,000
長期借入金の返済による支出	△67
社債の償還による支出	△55
長期未払金の返済による支出	△0
配当金の支払額	△200
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,676
IV 現金及び現金同等物の増減額	△497
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,621
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,123